



# 議会だより



## 令和元年12月定例会・臨時会

あらし・議案審議 .....	2
請願・陳情 .....	3
予算審査特別委員会・臨時会 .....	4
一般質問目次 .....	5
一般質問 9人が登壇 .....	6
委員会レポート .....	15
わたしたちの町 .....	18

みんなの夢をのせた連凧  
ウォールアートフェスティバル



議会だより

マチイロのご利用は下の QR コードから



App Store



Google Play

福島県 耶麻郡 猪苗代町 字城南 100 番地  
<https://www.town.inawashiro.fukushima.jp/>



あらまし

12月定例会は12月3日から12日まで開催されました。町長から提出された議案は、専決処分の報告案件1件、令和元年度補正予算案件8件、条例の制定案件1件、条例の一部改正案件9件、条例の廃止案件1件であり、すべて原案のとおり承認、可決しました。

一般質問は9人の議員により2日間にわたり行われました。

また、議員提出議案1件が提出されました。

【審議した主な議案】

「猪苗代町税条例の一部を改正する条例」

町民税の全期前納報奨金について、報奨金制度が施行された社会情勢から日本の経済状況及び納税環境が大きく変化していること、給与及び年金所得者の特別徴収、いわゆる天引きは報奨金制度の制度対象にならず、普通徴収義務者との間に不均衡・不公平が生じている。これらを是正し、税の公平・公正を保つため、全納報奨金を令和2年4月1日から廃止する。

「猪苗代町交通災害共済等に関する条例を廃止する条例」

交通災害を受けた方を救済することを目的に、昭和44年度から制度を開始してきたが、ここ数年で保険証が2倍以上に引き上げられ加入者は年々減少している。民間の様々な傷害保険や共済制度が充実してきたこともあり、公共の交通災害共済制度の役割を終えたものとして令和2年3月31日をもって廃止する。



猪苗代・東・吾妻中学校が統合した「猪苗代中学校」が開校する

【反対討論！】

【佐藤悦夫】現在の猪苗代中学校を取り巻く環境は中心市街地化しており、今の場所に中学校を統合することは、将来のまちづくりにも影響を及ぼしかねない。静かな環境で学ばせてあげたいという思いと、もっと将来の町全体の議論が必要と思うので反対。

【議案内容と可決状況】

件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	渡部一登	星野あけみ	瀧田勝昭	佐藤悦夫	細貝功人	佐藤英一郎	渡辺二公	長澤操	金本久美子	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	佐藤光幸	関沢和人	後藤公男	長沼一夫	
猪苗代町会計年度任用職員の給与及び勤務時間等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	議	可決
猪苗代町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	議	可決
外国語指導助手の給料及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	議	可決
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	議	可決
猪苗代町立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	－	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	○	議	可決
看護師と介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書の提出について	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	欠	×	×	議	否決

上記以外の議案については全会一致で可決しました。

※賛成：「○」、反対：「×」、議長「議」、欠席：「欠」、除斥：「除」、棄権「棄」、議場に不在「－」同数の場合には議長が採決に加わる。

# 町民税の前納 報奨金廃止!!

【主な質疑】

「猪苗代町会計年度任用職員の給与及び勤務時間等に関する条例」

問 現在勤務している嘱託職員、臨時職員の多くが、この制度でフルタイム職員、パートタイム職員に移行すると考えるが、規則で定める格付けで、不利益を被るような、格付けが下がるようなことがあるのか。

答 現在の報酬額等、学歴、前歴換算を加味し、不利益が生じないような水準を算出し定める予定である。

問 職員に出る勤労手当がフルタイム職員に出ない理由はあるか。

答 地方公務員法の改正で期末手当の支給は明示されたが、勤労手当の規定はなかった。国の動向を注視し、検討していきたい。



多くの嘱託・臨時職員が勤務している

【反対討論！】

【五十嵐ミエ子】

住民の福祉と暮らしの増進に責任を持つ町は、正規職員の枠を大幅に広げて道理になかった雇用をすべき。公務の運営は任期の定めない常勤職員を中心とする原則から外れた法改正であるため、反対。

議員提出議案

看護師と介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書の提出について

【提出者】五十嵐ミエ子

【賛成者】渡辺二公

【内容】医療・介護の深刻な人員不足を解消するため、看護師及び介護従事者について、全国を適用地域とした最低賃金（特定最賃）を新設し、賃金の地域格差の解消と底上げをはかること。

## あなたの声を審議しました

12月定例会で審議された「請願・陳情」の結果は次のとおりです。

区分	件名	紹介議員氏名	付託委員会	審議結果
請願第2号	「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出について	渡辺 二公	総務	不採択
	会津若松民主商工会 婦人部 部長 筑井 百合子	五十嵐ミエ子		
陳情第4号	猪苗代スキー場平日ナイター練習再開に伴う町の予算化の件		経済建設	採択
	猪苗代スキークラブ ジュニア アルペン部 佐瀬 倉寿			

### 「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出について

【賛成討論！】

【渡辺 二公】

極めて小さな商業を営む家庭が数多くある。その中で働く従業員の人格をどうみるのかという点が問われている。憲法の花からいけば明らかに私は誤りだと思っているので廃止することに賛成。

【賛成討論！】

【五十嵐ミエ子】

所得税法第56条は、事業主と生計を共にする家族が受け取る報酬を必要経費と認めないものである。税法上否定する点では、家族経営している事業主への差別といわざるを得ないので、廃止することに賛成。

### 【議案内容と可決状況】

件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	渡部一登	星野あけみ	瀧田勝昭	佐藤悦夫	細貝功人	佐藤英一郎	渡辺二公	長澤操	金本久美子	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	佐藤光幸	関沢和人	後藤公男	長沼一夫	
所得税法第56条の廃止」を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	欠	×	×	議	否決

議長を除く13名の委員で、令和元年度補正予算を審査しました。

令和元年度  
一般会計補正予算

【主な質疑】

歳入

《町税》

問 軽自動車税増額の要因は。  
答 税率の高い軽四輪乗用自家用車の車輛台数が、当初見込みより増加したためである。

問 入湯税78万円の減額は。  
答 43ある事業所のうち、2番目に納付額の多い事業所の休業によるものである。

《使用料及び手数料》

問 山潟地区ソーラー発電開発事業の法定外公共用財産使用料190万6千円の内容は。  
答 法定外道路の損傷を防ぐための鉄板敷きにかかる占用料と、太陽光発電施設設置に伴う地下埋設電線延長558メートルの占用料である。

《県支出金》

問 教育費補助金の東京2020大会準備事業の内容は。  
答 猪苗代町で初めて聖火が通過する3月27日にセレモニーを実施したい。詳細は町内の関係団体等と協議しながら進めたい。

歳出

《総務費》

問 戸籍住民基本台帳費のタレット端末購入内容は。  
答 マイナンバーカードの申請受付を役場だけではなく、外部でも受付するため、プリンタと併せ購入する。

問 《農林水産費》  
農業振興費の米、土壌分析の手数料増額は。  
答 福島大学食農学類・農学実践型教育プログラムの計画変更に伴うものである。当初計画になかった米、未来の夢たい肥、土壌分析を先行して実施するためである。

《商工費》

問 観光施設整備事業のゲレンデ花畑実証事業の内容は。  
答 猪苗代スキー場のゲレンデに花を植栽し、グリーンシーズンの誘客に努める。在来種に影響のない球根類のスイセン、ムスカリ、ユリを300平方メートルに植栽した。

臨時会 (12月26日)

あらまし  
令和元年第7回臨時会は12月26日開催され、令和元年度補正予算6件、条例の一部改正案4件を審議し、すべて原案のとおり可決されました。

令和元年度  
一般会計補正予算

【主な質疑】

《民生費》

問 台風19号で住家が被災した半壊の世帯に5万円、準半壊2万円、一部損壊1万円は、町が独自に給付すると思うが、この金額の根拠は。  
答 町には給付規定がなかったため、台風19号に対して規則を制定した。県内の給付規定のある市町村の金額等を参考に決定した。

《教育費》

問 平日ナイターを10日間実施する根拠は。  
答 希望するスポ少やキッズのスキー団体との協議により、1月から2月までの平日に合計10回以内で行いたいという希望があった。

【議案内容と可決状況】

件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	結果
	渡部一登	星野あけみ	瀧田勝昭	佐藤悦夫	細貝功人	佐藤英一郎	渡辺二公	長澤操	金本久美子	渡辺真一郎	五十嵐ミエ子	佐藤光幸	関沢和人	後藤公男	長沼一夫	
議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	欠	○	○	議	可決
町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	議	可決

臨時会 (12月26日)

福島県に準拠し改正

【主な審議内容】

○議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例  
福島県に準拠し、議員に支給する期末手当の算定基礎額に乗ずる割合を「100分の165」から「100分の167.5」に改める。

【反対討論】

【五十嵐ミエ子】

厳しい財政状況が続いている中、町民の暮らしやこの先を考えると期末手当の引き上げは納得いかないので反対。

【渡辺二公】

中学校統合や小学校の統廃合を控え、財源が厳しい状況であるので反対。

○町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

福島県に準拠し、町長等に支給する期末手当の算定基礎額に乗ずる割合を「100分の167.5」から「100分の170」に改める。

○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
福島県人事委員会勧告に準拠し、職員の給料月額及び諸手当の額を改める。

○一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

福島県人事委員会勧告に準拠し、任期付職員の給料月額を改める。

○令和元年度猪苗代町一般会計補正予算(第5号)  
歳入歳出それぞれに1209万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ80億8908万1千円とする。

一般質問  
町政を問う

〇〇〇 主な質問事項 〇〇〇

五十嵐 ミエ子  
台風19号被害

星野 あけみ  
安心して住める町づくり

佐藤 悦夫  
小中学校の統廃合の現況と将来の展望

渡部 一登  
災害時の連絡体制

関沢 和人  
防災対策

渡辺 真一郎  
国のまち・ひと・しごと創生総合戦略は活かされたか

渡辺 二公  
緑の村の展示車輛の現状と今後の対応

瀧田 勝昭  
東日本大震災復興

佐藤 英一郎  
台風19号の対応・被害

一般質問とは？

議員が町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をただすこと。  
本町の質問時間は、答弁を含め60分以内で1問1答方式である。





五十嵐ミエ子

**Q. 台風19号における農業施設被害の対応は**  
**A. 被災農業者の負担が発生しないよう支援を行いたい**

【質問】農業施設被害の現状と再建に向けた支援は。  
 【農林課長】令和元年12月1日現在、農業用パイプハウス全壊29棟、半壊25棟、一部損壊49棟、ビニール破損78棟の合計181棟である。  
 再建等への支援として、農業共済加入の場合、共済金、国及び県の補助金により自己負担なくできる予定である。

農業共済未加入の場合は、ハウスの設置年数によって異なり、補助率は5割から7割程度となるが、自己負担分の2分の1を町で補助する。  
 ビニール処分費用は、自己負担分の全額を町で補助する。



台風19号で被害を受けた農業用パイプハウス

**Q. 子ども達のために平日ナイター再開の支援を**  
**A. 財源の支援をしていく**

【質問】町内スキー場の入込数は。  
 【商工観光課長】ピーク時の平成5年と比較し、約4分の1の37万6千人まで減少している。  
 【質問】スキー場利用者増の施策は。  
 【商工観光課長】28年度から町内6スキー場の共通リフト券の販売を開始、またふるさと納税の返礼品としても活用している。  
 猪苗代スキー場では、インターネット広告やツアーバスを増やし、初心者向けの動く歩道に防風フードを設置するなど、満足度の向上を図っている。ほかにインバウンド誘客の取り組みも必要と考えている。

【質問】今後の課題は。  
 【建設課長】各地区から道路の新設、改良等の要望は約70件寄せられている。これらの要望を実現する財源の確保が重要課題である。



星野 あけみ

**Q. 提供のあった住宅用火災警報器の普及状況は**  
**A. 要件を満たす高齢者世帯へ無償配布した**



就寝時も安心。点検も忘れずに

【質問】高齢者を対象に提供のあった住宅用火災警報器130台の設置状況は。  
 【総務課長】無償配布申し込みチラシを全戸配布し、65歳以上の一人暮らしと75歳以上の世帯を対象に、72件110個の無償配布をした。そのうち自己取り付けが不可能な26件には、消防署の設置支援を得て完了した。

【質問】残り20個の無償配布の周知を区長、民生委員を通して働きかけては。  
 【総務課長】今後も期限を設けず、在庫分の配布を進めていく。  
 【質問】火災警報器の点検調査の考えは。  
 【総務課長】県や消防署と連携し、定期的な作動確認や電池交換などを広報やチラシで呼びかけ、現地立ち合いや立ち入りでの点検調査は今後検討する。



訓練で万が一に備える

**Q. 自主防災組織の避難訓練の考えは**  
**A. 地域課題に沿った訓練を今後検討する**

【質問】災害時の自主避難は課題が多い。自主防災組織での避難訓練を実施する考えは。  
 【総務課長】平常時の備えとして、避難訓練も含めて防災意識向上の取り組みを継続することが地域防災力の向上につながる。区長や自主防災会長との連携強化に努める。

【質問】今年度4月からスタートした運転免許自主返納支援の内容は。  
 【総務課長】高齢者による交通事故防止を図るため、運転免許自主返納された方にバスやタクシーの回数券等を3万円分交付し、支援している。

【質問】運転免許返納の現状は。  
 【総務課長】平成27年が16人、28年が24人、29年が46人、30年が58人。令和元年11月現在、88人となっている。

【質問】返納時に今後の移動手段についてのアンケートは。  
 【総務課長】考えていない。  
 【質問】デマンドタクシーの拡充の考えは。  
 【企画財務課長】検討していく必要がある。事業者との協議を進めていく。





佐藤 悦夫

### Q. 統合中学校建設予定地は適切か

A. 教育施設適正配置等推進委員会の提言により決定した

【質問】 中学校を3校から1校に統合を決めた経緯は。

【教育総務課長】 生徒数の減少や教員数の配置、部活動の問題などがあつた。教育施設適正配置等推進委員会で議論を積み重ね、平成25年3月に決定した。

【質問】 現在の中学校ができた当時と環境は大きく異なり中心市街地化している。将来のまちづくりに影響はないのか。

【教育総務課長】 用地を新たに確保することが困難という判断もあった。教育施設適正配置等推進委員会の提言を尊重し整備を進める。



統合中学校建設、この場所でもいいのか？

【質問】 小学校を統廃合することにより、少子化が加速し人口減少につながるのではないのか。

【教育総務課長】 必ずしも子ども達が減るかどうかの因果関係は分かっている。統合するかどうかも含め、検討を進めている。



自分の健康は自分で

Q. 人間ドックが廃止になる。予防医療に支障は

A. 特定健康診査とがん検診で対応可能である

【質問】 特定健診の受診率は。町民生活課長】 57・4%である。国の目標値が60%なのでまずまずと認識している。

【質問】 予防医療取り組みは。町民生活課長】 健診結果で重症度の高い方への個別訪問や精密検査未受診者に受診勧奨を行い、重症化予防事業を中心に実施している。また、日頃から適度な運動をすることも予防につながる。健康運動教室なども実施している。

【質問】 保険者努力支援制度への対応は。町民生活課長】 国が定めた評価指数を達成するほど交付金額に反映される制度である。重症化予防事業を中心に取り組み、町民の健康増進と国が考える評価指標等を勘案し、より効果的な保険者努力を継続していく。

Q. 狩猟免許取得者を増やす対策は

A. 講習会等の情報を周知する

【質問】 講習会受講費用を町で負担できないか。

【農林課長】 費用負担の軽減は狩猟者の拡大につながる。福島県猟友会猪苗代支部会員の状況や他市町村の事例なども参考にし、支援の方法を今後検討していく。



渡部 一登

### Q. 台風19号で緊急速報メールがなぜ配信されなかったか

A. 今回はその手続きを進めることが出来なかった



国土交通省HPより

【質問】 町民以外の観光客も助ける必要があり、この緊急速報メール等が

とても有効である。今後これらの訓練を実施しては。

【総務課長】 今回を契機にしっかりと検証し、訓練等も実施していきたい。

【質問】 SNS等を通して町内外へ情報を発信すること

で、避難情報や猪苗代の魅力を発信することもできる。今後そういった取り組みは。

【総務課長】 速効性があるので、情報発信が出来る体制の構築を今後検討していきたい。

Q. オリンピック事業の目的は

A. ガーナとの友好、町民と選手の交流を図る

【質問】 町として負担する費用の内容は。

【生涯学習課長】 選手滞在中の国内移動と宿泊費、食事代、施設利用費の負担を考えている。

【質問】 町民の気運を高め、共に盛り上げるための取り組みは。

【生涯学習課長】 使用できるネーミングには規制があるため、猪苗代町の共通のネーミング等を

【商工観光課長】 観光誘客支援事業なども活用し、SNSでの情報発信等も含め対策を考えていきたい。

【質問】 大会期間中、都内から約2時間の避暑地猪苗代をどのように誘客に結び付け、PRするか。

【質問】 大会期間中、都内から約2時間の避暑地猪苗代をどのように誘客に結び付け、PRするか。

Q. 不妊の方への支援は

A. 不妊治療に対する助成は行っていない

【質問】 県の不妊治療助成金には人工授精は含まれていない。独自の助成ができないか。

【保健福祉課長】 将来を担う子どもを生み育てるための一助として、県内各市町村の動向を注視し、検討していく。

【質問】 妊娠前の風疹ワクチン接種の啓発は。

【保健福祉課長】 毎年広報10月号で記事を掲載している。また、母子手帳交付時に事業の周知をし、第二子以降も風疹摂取事業があることを説明している。





関沢 和人

Q. 町の防災の考えは

A. 災害に強い町づくりを目指し、関係機関と連携し備える

【質問】災害が少なく、防災対策も取られている安全な町であれば、移住者も出てくるのでは。

【町長】安全・安心であることとを踏まえ、関係機関と協議し取り組む。

【質問】洪水、土砂災害のハザードマップ作成の進捗状況は。

【総務課長】年度末の完成を目指して作成中である。来年度には全戸配布する。

【質問】災害の避難所として現在の公共施設で十分か。

【総務課長】地域防災計画に34施設を指定している。災害の種類によっては開設できない避難所も出てくるため、広域避難に関する協定を郡山市、会津若松市、北塩原村の2市1村と締結し、避難所の確保に努めている。

【質問】避難行動要支援者への対応は。

【保健福祉課長】大きな災害になれば町や関係機関が対応できない事案が発生すると思われるため、自らの命は自らが守ることが大前提ではあるが、近隣住民が助け合い地域を守るためにも情報の共有と連絡調整が必要である。防災担当部局と福祉関係部局が平常時から連携し、支援体制構築に努める。

【質問】福祉避難所は。

【保健福祉課長】猪苗代町地域福祉交流センターと老人福祉センターを指定している。



地域福祉交流センターに福祉避難所が設けられる

【質問】避難者への情報連絡体制は。

【総務課長】災害対策本部の中で情報を共有し、連絡体制を構築する。

【質問】国土強靱化地域計画の取り組み状況は。

【企画財務課長】現在、未設定である。

【質問】災害時、道の駅の役割は。

【建設課長】防災拠点施設、役場庁舎のサブ拠点施設に位置付けられている。また、一時避難所として整備され、緊急時のヘリポートとしても活用される。

Q. 第七次猪苗代町振興計画の進行状況は

A. 計画の実現に向けて努力する

【質問】東京学芸大学との連携を活かし、町の教育を高め、その教育を受けたいと他から移住してくる状況をつくり出す考えは。

【教育総務課長】東京学芸大学と連携協定を結び事業を進めている。教育の振興を図り、未来を担う子どもに特色と魅力ある教育が受けられる町になるよう取り組んでいる。



東京学芸大学付属小学校教諭の英語の模範授業

【質問】国はまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し地方対策を打ち出した。町ではどのような戦略が活かされたか。

【企画財務課長】道の駅展開プロジェクトでは年間の利用者数と満足度の目標値を達成した。地域おこし協力隊は、任期満了後も引き続き町内に定住され、一定程度の効果があった。子育て支援プロジェクトの出生数の維持は達成できなかった。

【質問】財政支援として地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、企業版ふるさと納税が策定されたが、活用は。

【企画財務課長】地方創生拠点整備交付金で旧山潟小学校の「人の駅整備事業」で活用した。



地方創生拠点整備交付金で整備された人の駅

Q. マイナンバーカードの交付割合は

A. 12・6%で、県より高く、全国より低い

【質問】発行枚数を増やすため、円滑化計画が策定されたが進捗は。

【総務課長】職員の取得はなかなか進まない。

【町民生活課長】来庁者へ機会あるごとに依頼し、出張での申請受付も検討している。

【質問】国は令和3年3月までに1億枚の発行を目標とし、行政の効率化を図ろうとしている。

【町民生活課長】国の方針に従い、普及促進は重要と認識している。

Q. 予防医療、町独自の対策は

A. 町全体で減塩活動に取り組む

【質問】特定健診と特定保健指導の受診率は他の市町村と比較しどうか。

【町民生活課長】県内で10位以内には入らないが、それに続く位置にいる。

【質問】受診率の高い市町村に多く配分される交付金はどうだったか。

【町民生活課長】保険者努力制度に基づき、手厚く交付されていると認識している。

※まち・ひと・しごと創生総合戦略とは？

人口減少・超高齢化という直面する大きな課題に対し、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する政策



渡辺 真一郎

Q. まち・ひと・しごと創生総合戦略は活かされたか

A. 活かされたのは一部である





渡辺 二公

Q. 沼尻軽便鉄道、車輛の動態保存は

A. エンジン始動が出来ず、調査を行ったが不可能である

【質問】緑の村の軽便車輛の現状は。

【商工観光課長】昨年は廃線から50年が経過し、沼尻鉱山と軽便鉄道を語り継ぐ会主催による記念式典が行われた。また、古関裕而氏をモデルにした連続テレビ小説の放送が決定し、車輛を製造した会社より放送記念の横断幕が寄贈され、車輛前に掲示した。

【質問】今後の対応は。

【商工観光課長】保守点検は展示物として目視による確認を行っている。平成30年度は歴史説明板と車輛の扉の修繕を行った。振興公社でも清掃や雪囲いなどを行っている。



良好な状態の軽便車輛

【質問】軽便を語り継ぐ会をはじめ、財政支援やボランティアの労力奉仕などがある。レプリカを走らせている保存鉄道もあり、町を上げて取り組む課題では。

【商工観光課長】そのような町民の声や関係団体がそういう活動に取り組むような話があれば、相談いただき支援できるものが何かを検討していきたい。

Q. 森林環境税を財源とした森林経営管理制度は  
A. 後継者対策も視野に入れ事業を進める

【質問】町の山林の現状は。

【農林課長】森林面積2万7721ヘクタールのうち、国有林が1万558ヘクタールで割合が42%、民有林が1万5663ヘクタールで58%である。民有林の天然林面積が1万89ヘクタールで64%、スギやカラマツを主体とした人工林面積が5440ヘクタールで35%である。森林機能が多様化しているが、概ねその地域に会った利用がされている。

【質問】山林のあるべき姿をどう考えているのか。

【農林課長】猪苗代町森林計画を策定し、間伐や植林を適正な時期に実施する森林整備や保全に努めている。山本来の自然が保たれるように取り組む。



望まれる森林の有効活用

【質問】森林経営者の高齢化が進んでいるが。

【農林課長】町の林業従事者は17年の32人から27年は66人と増え、各種施策の効果が出ている。また、森林環境交付金を活用し琵琶沢原森林公園やさくらの森林整備、町内小中学校へ補助金を交付し、意識の醸成を図っている。町内林業事業所へは補助事業等の情報を提供するなど、人材の育成や担い手確保に努めている。

【質問】震災前の教育旅行の生徒数と今教育旅行の対象になる生徒の数では人口減少の影響でどのくらい減っているのか。

【商工観光課長】九州地方に県と一緒に教育旅行の誘致活動を行っている。また近隣の県の学校や旅行代理店を廻り、誘致に努めている。魅力発信、あるいは猪苗代だけの体験のツールをPRしながら教育旅行の増に取り組んでいる。

【質問】人口減少が加速して、人口1万3700人になり、労働人口も減少している。今まで継続した復興事業の今後は。

【企画財務課長】教育旅行や外国人旅行者に対する事業、また、町内外から人気のある猪苗代花火大会、秋は賑わった土津神社の紅葉ライトアップなど、復興に向けて今後とも継続しなければならぬ事業の重点選別をしたい。

Q. 台風19号の被災者への対応は  
A. 被災者に寄り添うよう、指示したい

【質問】災害に対して圧倒的に町職員の手が足りない。被災した方は自分でできることは自分でやる。また、近所親戚が手伝う。福祉ではないが自助、共助の精神でやる。そういう状況の中で、実際被災された方に対し町は本当に思いやりがあるのか、どのように考えているのか。

【総務課長】町の被害状況を知事に来てもらい、町と議会の代表者が同行し視察した。町長、副町長、議長も避難所や災害現場を視察、お見舞いをしている。被災者に寄り添う形はいろいろ考えられる。今後の課題としたい。



台風19号で屋根トタンが飛び、被災した住家



【質問】1888年に磐梯山が水蒸気爆発し、1900年には安達太良山の沼の平の噴火があり、平成元年は台風13号で大倉川が決壊し、11人の犠牲者が出た。2000年には磐梯山に臨時火山情報が出て風評被害を受けた。それから2011年の東日本大震災。今回の台風19号は被災件数に比べると罹災証明の申請件数が少ないが。

【総務課長】基準にあてはまるものが申請として上ってきているという、そこまでの調査は現在していない。これから増える可能性等はあるという認識はしている。



瀧田 勝昭

Q. 交流人口を増加させる考えは

A. 観光客のニーズに合う広域観光に取り組む





佐藤 英一郎

Q. 避難勧告による避難者の動向把握は  
A. 自主防災組織を通じ、把握に努めた

【質問】自主避難に対する対応は、避難勧告による対応と同等になされたか。  
【総務課長】公民館や近くの知人宅などに自主避難した住民の情報が入っていない現状であった。個々に対応できていなかった。

【質問】自主防災組織等の中で訓練がきちんとなされ、安全に誘導・避難が出来る状況を作るのとが災害に対する備えと考えるが。  
【総務課長】災害から身を守る行動については、自助、共助、公助ということで、自分の命は自ら守る、地域の人と連携をし、自主防災組織等がしっかり機能するような形が望ましい。



台風19号で崩落した町道市沢蒲谷地線

Q. 空き家対策に伴う条例の必要性は  
A. 現段階では考えていない

【質問】アンケート調査結果は、新たな取り組みを考えるきっかけになっているか。  
【商工観光課長】アンケート調査をきっかけに、空き家台帳への登録に同意があった方は、町内不動産業者へ情報を提供した。今後も有効な空き家対策に取り組んでいきたい。

【質問】空き家を利用できる方法を何か考えているか。  
【建設課長】空き家等対策計画を総務課、商工観光課、建設課が連携し策定中である。空き家対策の課題と基本的方針を定める。

Q. 今年度のふるさと納税の現状は  
A. 昨年に比べ金額、件数共に落ち込んでいる

【質問】ふるさと納税への新たな取り組みは。  
【企画財務課長】寄付をいただいた全国の方々と継続的なつながりを強め、交流人口等の増加につながることを目的にふるさと納税通信を年4回配信することとした。返礼品の掘り起こしも行っている。

【質問】ふるさと納税は、特色ある使い方をすべきと考えるが。  
【企画財務課長】町民に寄り添い、ふるさと納税をしていただける方々の気持ちになって、取り組んでいきたい。

# 委員会レポート

## 議会運営委員会

【新潟県刈羽村議会】  
特別委員会を設置して開かれた議会運営を目指している。一問一答方式や時間制限、反問権などを導入した。また、広報対策として、ホームページ、ケーブルテレビ、議会だよりで公開している。議会改革については、議員の中でも100%の同意を得ることは難しい時間がかかり、逆に賛成か反対かの二択で決めなかったために丁寧な話し合いができた。



刈羽村議会と意見交換

## 議会活性化の取り組み

【新潟県胎内市議会】  
平成29年2月に議会基本条例を制定し、市民に開かれた議会を目指して議会改革に取り組んでいる。同年5月には市民と議会の意見交換会を開催し、特に市民の生の声を聞く意見交換会を重視しており、毎年、常任委員会毎にテーマを決めて開催している。本年から新たにフェイスブックによる情報発信やホームページへの議会情報公開、本会議場及び議長室を市民に開放する取り組みを始めている。

【意見】  
議会改革の目的として開かれた議会を目指し、住民の声を大切にし、その声を生かして地域の発展に繋げることが出来るように熱心に取り組んでいる姿勢が感じられた。議会の活性化に対しては、どの自治体でも時間をかけて様々な課題に取り組んでおり、本町においても議会基本条例を始めとする議会改革を議員間の意志の疎通を図りながら真摯に取り組むことが求められるところである。

## 議会広報編集特別委員会

【富岡町議会】  
町民が知りたい議会情報を分かりやすく掲載するため、一文を短く、主語述語を適切に使い簡素な表現にしている。見出しはインパクトのある表現で文字数は15字以内にし、読んでもらえるよう誘導する。表紙は、季節感があり、読者の興味を誘うような写真とされている。  
紙面構成の見直しのため、年2回の検討会を開催している。



鮫川村議会だよりの誌面づくりを学ぶ



# 委員会レポート

## 会計年度任用職員制度

### 【概要】

会計年度任用職員制度については、これまで臨時職員、嘱託職員、特別職非常勤職員という形で正職員の業務を補ってきたが、平成29年の地方公務員法と地方自治法の改正で、臨時職員と嘱託職員は会計年度任用職員という名称に統一することになった。会計年度任用職員の勤務形態は、フルタイムとパートタイムに分かれ、フルタイムは1日あたりの勤務時間が正職員と同じ7・75時間で、それより短い場合はパートタイムとなる。フルタイムの会計任用職員は、正職員と同様に共済組合の加入や退職金、昇給などの処遇改善がされることとなる。自治体によって採用や勤務条件などに違いがあったため、全国的に統一し格差を減らすことを目的に始めることになったものである。

## 総務常任委員会

町では令和2年4月1日からの実施を予定しており、会計年度任用職員制度の導入によって身分が明確化されるとともに、給与や期末手当、昇給、福利厚生などで待遇が改善される。

### 【意見】

制度の対象人数が多いため影響も大きく、また4月からの運用であれば早急に職の区分や内容をまとめて、採用に向けた準備をしつかりとする必要がある。法の趣旨を理解して、制度の運用にあたるようにすること。特に区長を有償ボランティアや業務委託の対象として位置づけすることについては問題が発生しないか疑問である。また、給与や昇給、退職金など人件費の増加による財源の問題や職種については今後の推移を見ながら、検討していかなければならないと考える。



多くの対象職員がいるこども園

## 林業と観光

### 〔福井県美浜町〕

森林面積は1万2575ヘクタールで、総面積の85・5％を占めており、民有林面積は1万2569ヘクタール、そのうちスギを主体とした人工林の面積は2621ヘクタールで、率は20・8％である。木炭を販売しており、木の種類はコナラ・シラカシ等である。27年度から森林の境界を明確にするため、森林整備地域活動支援交付金を活用し実施しているが、未確定の部分が多い。森林検討委員会を設置し、その中で森林環境譲与税を何に活用していくか検討している。

### 【意見】

森林経営管理制度と森林環境譲与税については、2町とも明確な取組みや使途は決まっていない状況であり、積立てをして今後使途について検討することであった。森林を整備することは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養、快適な生活環境にも繋がると考えられる。森林を活用しての観光の取り組みは、体験型や木材を使った事業の展開、エネルギー自給など様々な活用方法がある。

## 経済建設常任委員会

### 〔福井県池田町〕

森林経営管理法による池田町森林ビジョン策定業務、100年後にも豊かな森林を残すため生かして育てるビジョン「森を林業だけでお金にする」という事は難しい。観光や体験・学ぶなど、楽しむ空間として森を考える世界もあるのではない。木の循環を考えた時に製材・林業だけで国際社会に太刀打ち出来ないの、バイオマスなどの地域熱供給があると思われる。



体験型観光の取り組みを行っている池田町

## 文教厚生常任委員会 0歳児から2歳児の保育状況と子育て支援

### 【概要】

10月1日現在、猪苗代町には0歳児から2歳児の子どもが244人おり、そのうち、町立のこども園等を78人、小規模保育事業所を6人、事業所内保育所を22人、町外施設を1人が利用している。残る137人は、家庭で保育していると思われる。

保育士の数は、町立のこども園等に55人、小規模保育事業所に3人、事業所内保育所に8人である。町立のこども園等の保育士は、6人から7人が不足しているが、募集しても応募がない。

子育て支援は、子育て支援ガイドブックの交付、町独自の出産手当を第1子から支給し、出産日までに引き続き5カ月以上、猪苗代町に住民登録しているお母さんに支給する。また、2年前から子育てアプリ「母子モ」を取り入れ、健診日時、予防接種などの情報提供や、子どもの体重などを管理できる。親子の遊びの教室「ちびっこランド」を月一回開催している。2歳から4歳までの子どもと保護者20組が対象である。

### 【意見】

福島県で一番住みたくなるまちを目指し、社会全体で子どもたちの成長を応援すべきである。子育て支援が手厚いことが伝われば、移住者を増やすことにもつながると考える。

保育士の確保は、子どもたちにより良い保育環境を保障するため、また保育士労働者の権利を守るためにも大変重要である。保育士の人材不足の現状や、現場で求められている処遇改善などの課題に対して支援を行い、人材確保の対策を行うことを求める。



手厚い子育て支援が必要

## 会津耶麻町村議会議員研修会

令和元年10月11日、会津耶麻町村議会議長会主催の議員研修会が、猪苗代町役場で開催された。会津耶麻町村議会を構成する「猪苗代町」「磐梯町」「西会津町」「北塩原村」の議員が一同に会し、議員の資質向上と、地域の特色を活かした議会活動を図ることなどを目的に、4町村の議会議員が参加した。

研修会は、福島県会津地方振興局長の守岡文浩氏を講師に招き、「耶麻郡4町村の振興に向けて―会津地方振興局の挑戦―」をテーマに行われた。

まず、耶麻郡4町村と国・県・会津を、人口推移、老年人口割合推移、産業構成費、人口・総生産、観光客入込数、教育旅行宿泊者数で比較し、少子高齢化や二次公共交通網整備、医療福祉機関の充実推進、農業活性化など10の課題が提示された。

復興支援・地域連携室員の市町村訪問や市町村・民間・県等の連携による課題解決と、地域の宝を活用し、光り輝く

会津の創造のためのサポート事業に取り組んでいる。

猪苗代町での取り組み事例は「地域資源を活用した観光誘客促進事業」で、散策マップの作成とスタンプラリーの実施があげられた。ほかに「地域おこし協力隊」や「学べる磐梯山プロジェクト」などが展開されている。

振興局では、地域が抱える様々な課題に対し、市町村に寄り添いながら解決に向け、光り輝く会津を創造するとしている。



意見交換も行われた研修会





あん なか りん  
安 中 凛さん (東中学校)



## わたしたちの町

～猪苗代のために  
私たちができること～



観音寺川の春の桜並木や夏の磐梯祭り、秋の紅葉に猪苗代湖の水を泳ぐ冬の白鳥。自然豊かな猪苗代は四季が美しく移り変わる町です。また、野口英世博士の生まれ育った地でもあり、私たちにとって誇れる、とてもすばらしい場所です。

ただ、人口の減少や少子高齢など、解決すべき課題もたくさんあります。猪苗代がいつまでも活気があり、住みやすい町であるために、中学生には何がで

きるでしょうか。

少し前に私は町主催のビブリオバトルに出場し、「学びいな」という大きな会場で、観戦者の方に向けて自分の好きな本の紹介をしました。人前で話すことが苦手な私にとつては貴重な体験です。そして、この体験を通じて私はあることに気づきます。それは、町の行事やボランティアに参加することで、中学生は町に貢献できるのではないかということなのです。若い世代のたくさんの参加がきつと、活気ある町づくりにつながるのではないのでしょうか。

大好きな猪苗代がいつまでも素敵な町であるよう、私は各世代がそれぞれの関わり方について考えていければいいと思っています。

**2月16日(日)は  
町議会議員  
一般選挙投票日です。  
みんなで投票へ行きましょう!!**



「4年間、お世話になりました」  
議会広報編集特別委員

## 栄えある表彰



11月13日に、全国町村議会議長会70周年を記念し、町議会議員として30年以上、地方自治の発展に貢献した功績が認められ、関沢和人議員が表彰されました。

## 今号の表紙

昨年11月3日のウォールアートフェスティバルで開催された凧上げ。空高く上がった連凧には、子ども達の夢が書かれていました。



## 編集後記

今回の議会だより発行で、編集委員としての任期(4年)が終了致します▼編集にあたっては、レイアウト、見出し、写真などのほか、議案の審議内容を要約し、簡潔で分かりやすく、限られた紙面にとりまとめ掲載しました。読みやすく、分かりやすい議会の会報を目指して研修をし、努力しましたが伝えきれない部分もあったと思います▼町民に親しまれ、信頼される議会となるためにも、今後も議会改革に取り組み、議会活動を伝え、また町民の声を行政に反映することが不可欠であると思っております。お気づきの点、その他ございましたら、気軽に議会までお声がけください。

後藤 公男

## 議会広報編集特別委員会

委員長 後藤 公男  
副委員長 佐藤英一郎  
委員 渡部 一登  
委員 星野あけみ  
委員 瀧田 勝昭  
委員 細貝 功人  
委員 渡辺 二公  
議長 長沼 一夫